

# 第三部

# データで見る100年

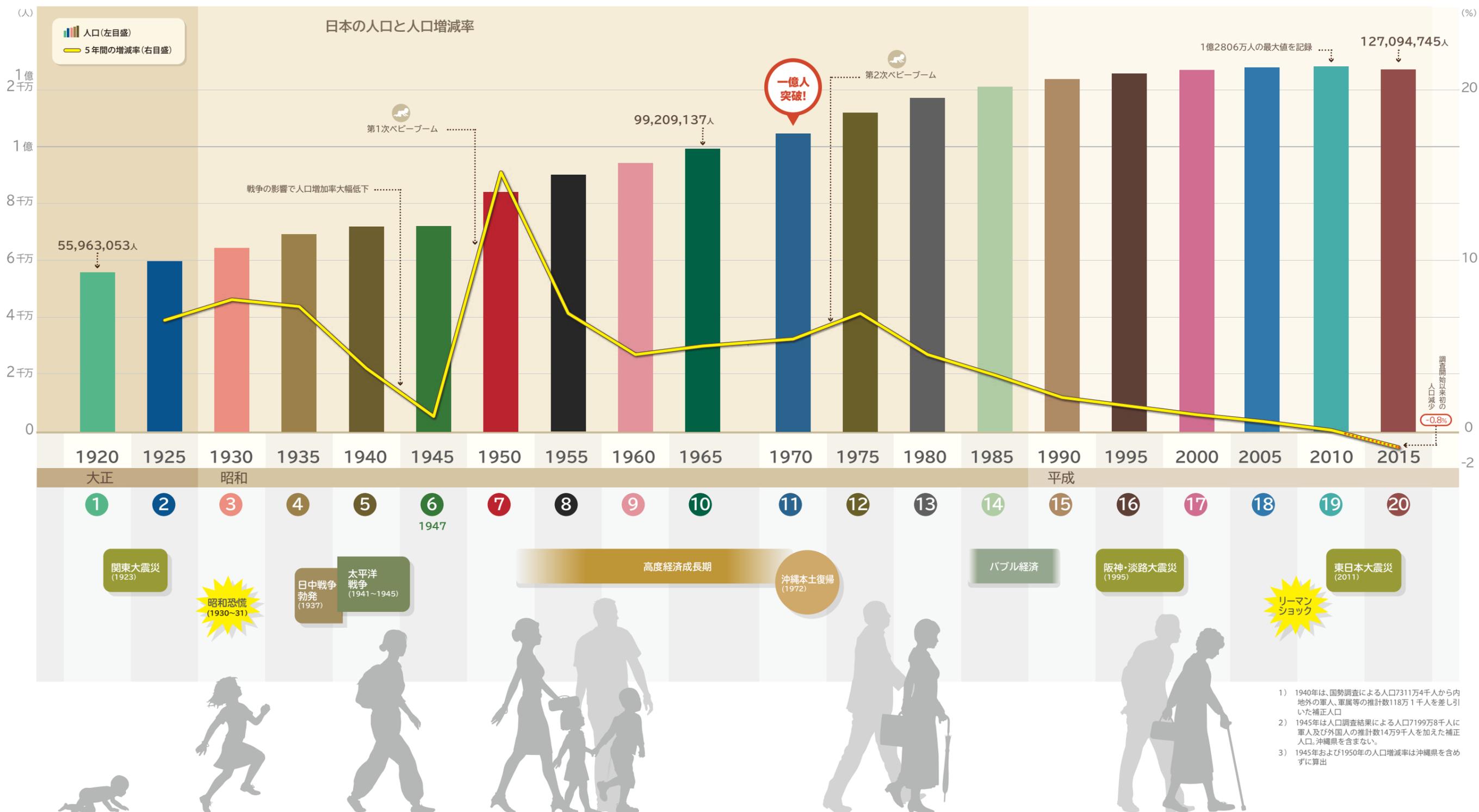


講談で綴ってまいりました「国勢調査の100年」、いかがでしたでしょうか。  
 第3部では、私、講談師「若松亭白樺」とデータサイエンティスト「若松ツバキ」が  
 データとともに100年を振り返ってまいります。

※ 第3部の各データについて  
 ・ 出典は、特に注記のない限り国勢調査結果  
 ・ 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

## ① 増え続けた日本の人口も、減少時代へ突入

第1回国勢調査以来増加し続け、55年間で2倍に達した日本の人口ですが、2015年の調査で初めての減少となりました。各年の棒グラフの色はその当時の流行色です。



1) 1940年は、国勢調査による人口7311万4千人から内地外の軍人、軍属等の推計数118万1千人を差し引いた補正人口  
 2) 1945年は人口調査結果による人口7199万8千人に軍人及び外国人の推計数14万9千人を加えた補正人口。沖縄県を含まない。  
 3) 1945年および1950年の人口増減率は沖縄県を含まずに算出

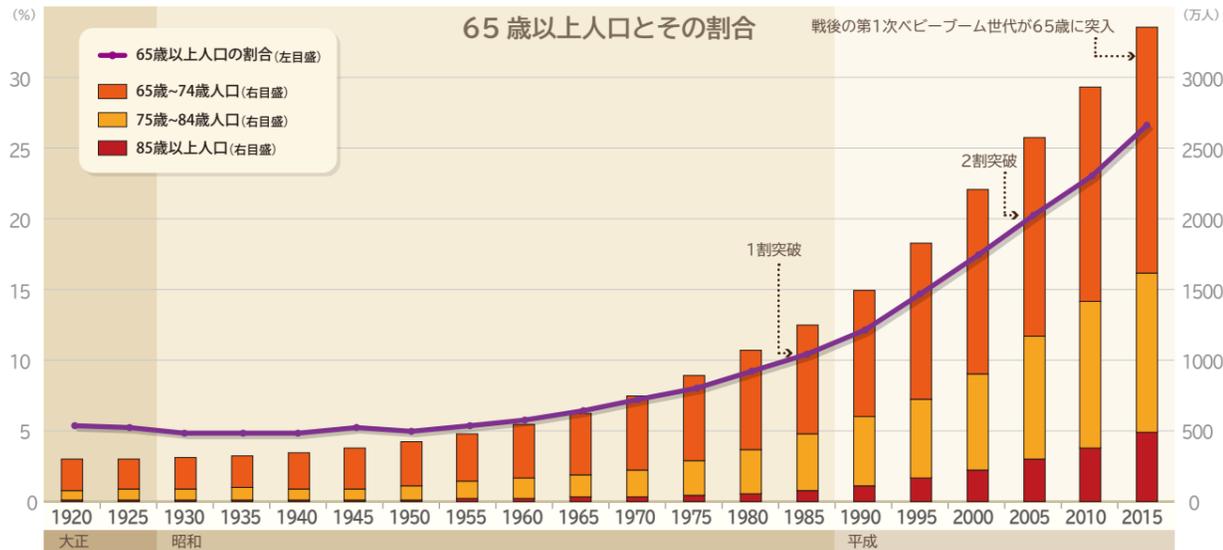
第三部 データで見る100年

第三部 データで見る100年



## ② 100年前は、20人に1人でした

第1回調査時、総人口の5.3%だった65歳以上人口割合が2015年調査では26.6%と、100年で5倍以上になりました。実に4人に1人が高齢者なのです。



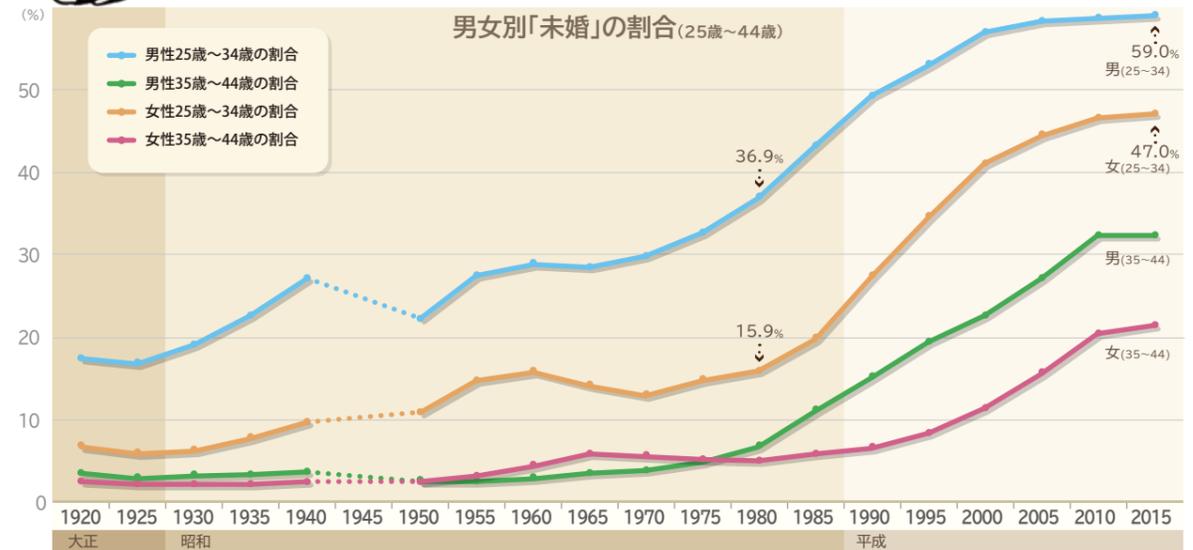
- 1) 1940年は朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(3万9,237人)を含めない。
- 2) 1945年は人口調査結果による。沖縄県は含まない。
- 3) 1950年は沖縄県の70歳以上の外国人136人を含めない。
- 4) 1955年は沖縄県の70歳以上2万3,328人を含めない。

日本の65歳以上人口割合は2005年以降世界でナンバーワン。2位のイタリア22.4%(2015現在)を大きく離し、アジアではもちろんのこと、世界のトップを走り続けているのです。



## ④ 昭和の終わりから平成で、激変した結婚観

国勢調査では、配偶関係について「未婚」「有配偶」「死別」「離別」の4区分に分けて調査・集計しています。「未婚」の割合は、男女とも1980年から急激に上昇してきました。



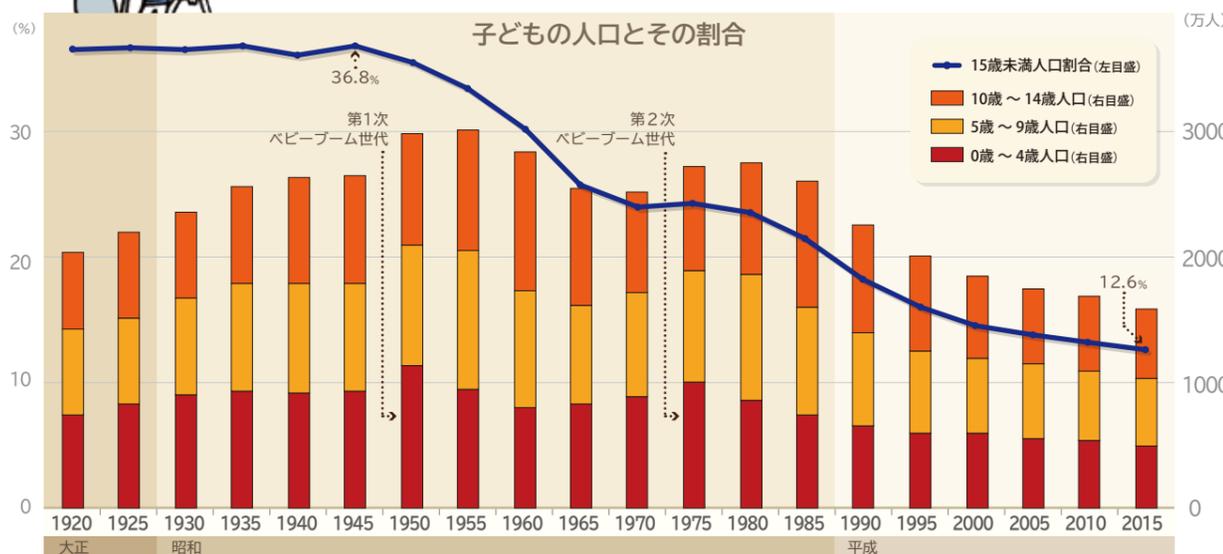
- ※ 1945年は該当数値がないため点線で表している。
- 1) 1940年は、日本人のみの「全人口」である。
- 2) 1950年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

書籍『結婚しないかもしれない症候群』がベストセラーになったのは1990年。『おひとりさまの老後』が2007年のことでした。その間「未婚」の割合も大きく上昇しました。



## ③ 「宝」であることは今も昔も変わりません

0歳～14歳の子どもの人口割合は、1960年まで3割を維持していましたが、2015年調査では12.6%まで下降してしまいました。第1回調査と比べても、子どもの人口は453万人も少ないのです。



- 1) 1940年は朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(3万9,237人)を含めない。
- 2) 1945年は人口調査結果による。沖縄県は含まない。

合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計)が1975年以降2人を下回っています。1995年に1.42、2005年に1.26を記録しましたが、2015年は1.45と持ち直しています。



## ⑤ 第1回調査票には10名の名前を書き込みました

1世帯あたりの人数は、1955年までは約5人でしたが、その後下がり続け、平成に入ってから3人を下回るようになっていきます。夫婦のみの世帯や単独世帯の増加などにより縮小し、2015年には2.36人となりました。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 世帯数は普通世帯と準世帯の総数。
- 2) 1950年は、沖縄県を除く。
- 3) 1975～2005年は、世帯の種類「不詳」を含む。

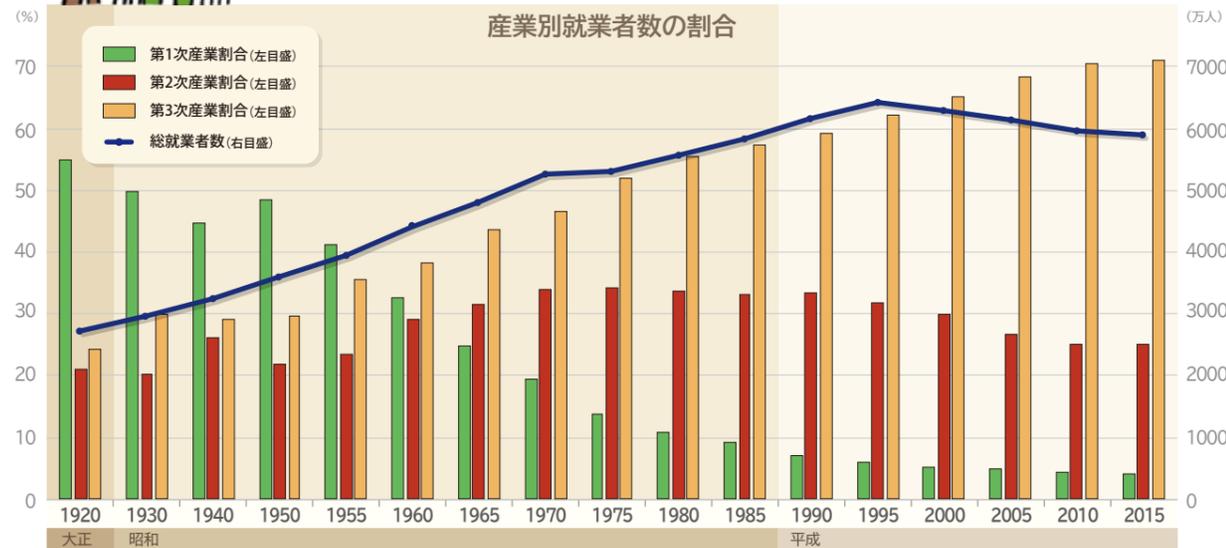
人気アニメ『サザエさん』(1969年～)は7人家族、『ちびまる子ちゃん』(1990年～)が6人家族。昭和から続く大世帯を舞台にしたアニメはいつまでも続いてほしいですね。



## 6 70%を超えた第3次産業



第1回調査以来、就業者数トップを続けていた第1次産業でしたが、1960年には第3次産業にその座を明け渡し、2015年調査では全就業者数の4%となりました。一方、第3次産業従事者割合は71%となっています。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 総数には「分類不能の産業」を含む。
- 2) 各産業の分類されるものは次のとおり。  
「第1次産業」：「農業、林業、及び「漁業」/「第2次産業」：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」  
「第3次産業」：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されないものを除く)」
- 3) 1920、1930年は全年齢の有業者数
- 4) 1940年は全年齢の「就業者数」有業者数、朝鮮、台湾、樺太及び南洋諸島以外の国籍の外国人を含めない。
- 5) 1950年は14歳以上就業者数、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を含めない。
- 6) 1955年の沖縄県は、5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

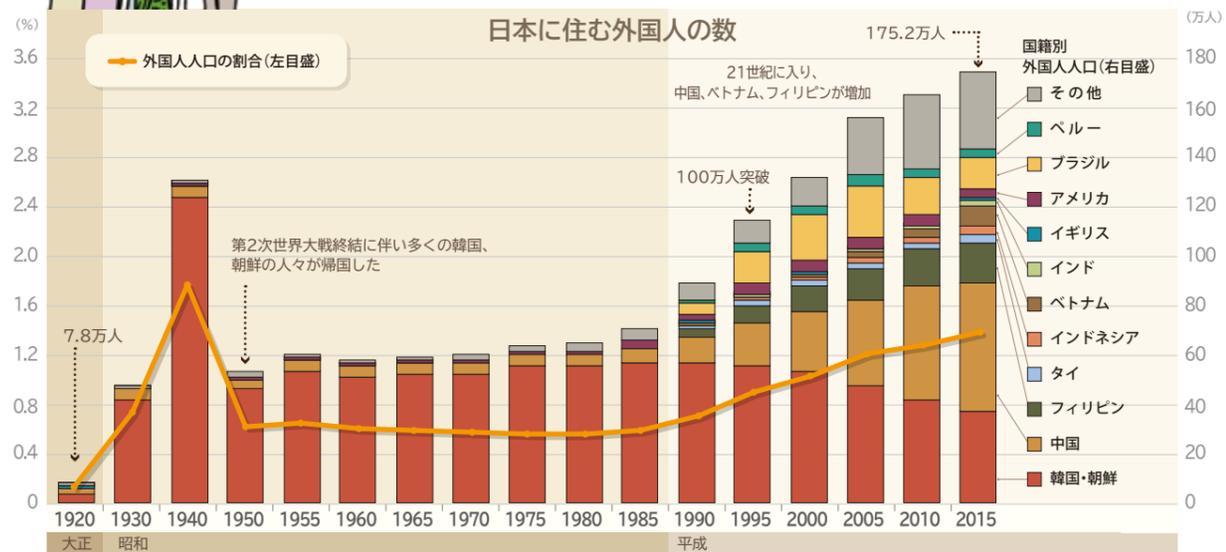
男女で比べると、女性就業者数は増加傾向にあります。2015年調査では2584万人。全就業者数の44%を占めます。第1回調査時と比べると2.52倍(男性の就業者数は1.95倍)です。



## 7 100年前は、100人に満たない県も…



国勢調査は、国籍に関係なく日本に住んでいる外国人も調査の対象です。第1回調査時、総人口のわずか0.1%にしか過ぎなかった外国人人口も、現在は総人口の1.4%を占めるようになり、増加傾向にあります。



- ※ 1950年までは10年ごとの結果
- 1) 1950～1965年の「その他」は韓国・朝鮮、中国、イギリス、アメリカ籍以外。1970～1980年は韓国・朝鮮、中国、アメリカ籍以外。
- 2) 1955年は沖縄県を含めない(割合を除く)。
- 3) 1965年は20%抽出集計結果による(割合を除く)。
- 4) 1990～2005年は、外国人に関する特別集計結果による。
- 5) 1920年の「イギリス」はインド、カナダ、オーストラリアを含む。
- 6) 1950年、1960年、1965年の「イギリス」は沖縄県のイギリス籍を含まない。
- 7) 1960年、1965年の「韓国・朝鮮」は沖縄県の韓国・朝鮮籍を含まない。
- 8) 1960年、1965年の「その他」は沖縄県の韓国・朝鮮籍を含む。
- 9) 割合は分母に無国籍及び国名「不詳」を含めて算出。

外国人の方が国勢調査の趣旨や記入方法を理解できるように外国語の調査票対訳集が用意されています。平成以前は英文のみでしたが、現在は27言語用意されています。



## 比較してみた

### 大正→昭和→平成

国勢調査100年にあたり、大正(第1回)・昭和(第10回)・平成(第20回)の調査結果を比較しました。2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。前回の東京オリンピック・パラリンピックは1964年なので、その翌年の1965年の調査結果を掲載しました。

	第1回 大正9年 1920年	第10回 昭和40年 1965年	第20回 平成27年 2015年
<b>人口</b>	0.56 億人	0.99 億人	1.27 億人
人口割合	15歳未満 36.5%	15～64歳 58.3%	65歳以上 5.3%
<b>世帯数</b> ※1	1,122 万世帯	2,429 万世帯	5,345 万世帯
1世帯当たり人員	4.89人 普通世帯	4.05人 普通世帯	2.36人 普通世帯
<b>労働力人口</b> ※2	2,587 万人	4,863 万人	6,152 万人
<b>労働力率</b> ※3	72.8 %	66.0 %	60.0 %
産業別就業者数 ※4	第1次産業 1467万人(54.9%) 第2次産業 560万人(20.9%) 第3次産業 646万人(24.2%)	第1次産業 1186万人(24.7%) 第2次産業 1511万人(31.5%) 第3次産業 2097万人(43.7%)	第1次産業 222万人(4.0%) 第2次産業 1392万人(25.0%) 第3次産業 3961万人(71.0%)
<b>外国人人口</b>	7.8 万人	59.6 万人	175.2 万人
<b>平均寿命(男/女) ※5</b>	42.06 歳 / 43.20 歳 (大正10年～14年)	67.74 歳 / 72.92 歳	80.75 歳 / 86.99 歳
<b>6歳児の平均身長(男/女) ※6 ※7</b>	107.0 cm / 105.8 cm	113.3 cm / 112.5 cm	116.5 cm / 115.5 cm
<b>6歳児の平均体重(男/女) ※6 ※7</b>	17.6 kg / 17.0 kg	19.6 kg / 19.1 kg	21.3 kg / 20.8 kg
<b>農家数</b> ※8 ※9	548 万戸	566 万戸	133 万戸
<b>米の収穫量</b> ※10 ※11	948 万トン	1,241 万トン	799 万トン
<b>平均気温(東京) ※12</b>	14.2 °C	14.6 °C	16.4 °C

第1回と比べて  
2.3倍

第1回と比べて  
22.4倍

出典：※5 厚生労働省「第22回生命表」/ ※6 文部科学省「学校保健統計調査」/ ※8 農林水産省「農林業センサス」/ ※9 農林水産省「作況調査」/ ※12 気象庁「過去の気象データ」  
※1 世帯数は普通世帯と準世帯の総数。/ ※2 1920年は、有業者方式による。「有業者」は労働力人口、「無業者」は非労働力人口として扱う。「主人の世帯にある家事従事者」は、年齢別に按分し「有業者」に含めた。  
※3 労働力人口/15歳以上人口×100で計算。/ ※4 1920年は全年齢の有業者数。  
※7 1920年度、1965年度、2015年度の値。1920年度は「生徒児童身体検査統計」として実施。/ ※9 1920年、1965年は総農家数。2015年は販売農家数。/ ※11 年次は収穫年次。2015年は収穫量(子実用)。



# 人口 のカタチ

## 人口ピラミッドは物語る

年齢別、男女別の人口構造の実態を明白に視覚化する人口ピラミッド。国勢調査100年のあゆみと将来を4つの人口ピラミッドで見てください。

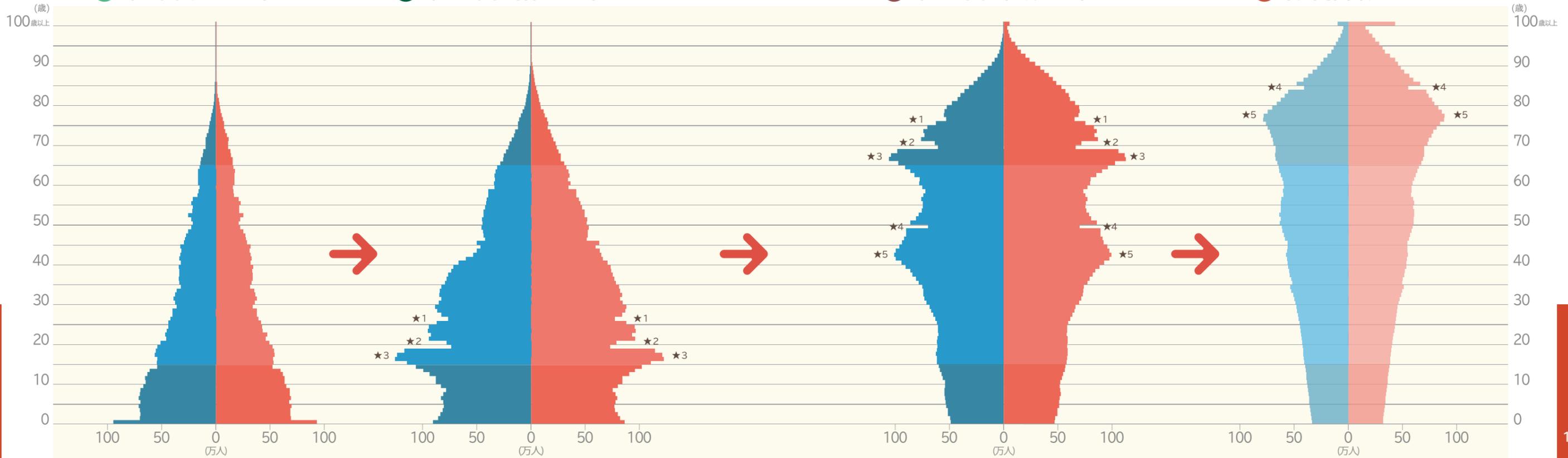
- ★1 日中戦争動員(1939年)による出生減
- ★2 第2次世界大戦終戦前後(1945年)の出生減
- ★3 第1次ベビーブーム(1947~49年)
- ★4 丙午(1966年)の出生減
- ★5 第2次ベビーブーム(1971~74年)

● 第1回・大正9年(1920)

● 第10回・昭和40年(1965)

● 第20回・平成27年(2015)

● 将来推計人口(2050)\*



### ● 富士山型 広い裾野

多産多死型ともいわれ、発展途上国に多い形です。日本でも戦前まではこの形が続きます。最底辺である0歳の段が1歳と比べて非常に大きいことに注目してください。男女合わせて200万人弱の赤ちゃんが生まれていますが、1歳で激減。当時の乳児死亡率は165.7(出生1000人に対する死亡数)、対して2015年の乳児死亡率は1.9です。ちなみに1947年に行われた第6回国勢調査まで最も人口の多い年齢は、毎回変わらず「0歳」でした。戦後のベビーブームが始まるまでずっと、富士山の裾野は広がったのです。

### ● 釣り鐘型 戦争の爪痕とベビーブーム

先進国で人口が安定した状態に多く見られるタイプが釣り鐘型です。少産少死型ともいわれます。この1965年の人口ピラミッドにある大きな隆起(★3)が第1次ベビーブーム(1947~49)、いわゆる「団塊世代」にあたります。この頃はまだそのネーミングはなく、広まったのは10年以上後のこととなります。隆起の上に見られる2つの凹みは、日中戦争動員(1939)(★1)と第2次世界大戦終戦前後(1945)(★2)の出生減です。人口ピラミッドには、日本の歴史の爪痕が刻まれることがよくわかります。

### ● つぼ型 出生数が100年で半減

「釣り鐘型」の口がすぼんだ形が「つぼ型」です。出生率がさらに下がり続け、死亡率が上回ることで人口が減少していきます。日本や韓国、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの一部の国に見られる形です。第1次ベビーブーム(★3)と第2次ベビーブーム(★5)の間にある大きな凹み(★4)は、1966年(昭和41年)の丙午(ひのえうま)による出生減です。丙午生まれの女性は気性が激しいという江戸時代から続く迷信により、出産を避ける夫婦が多く、1966年の出生数は前年から25%近くも下がってしまいました。60年に1回巡ってくる丙午。次は2026年(令和8年)です。

### ● タワマン?型 推計人口は1億192万人

将来推計人口による人口ピラミッドです。年齢間の凸凹はほぼなくなり、なめらかに下すぼまりの形を示しています。また、100歳以上の女性の多さが目立ちます。将来推計人口は、国勢調査の確定数が出発点となり、出生・死亡、国際人口移動の仮定に基づき推計され、5年ごとの国勢調査結果で補正されていきます。国勢調査という100年続く実地調査がなかったら、将来の人口推計は成り立たなくなるといわれています。



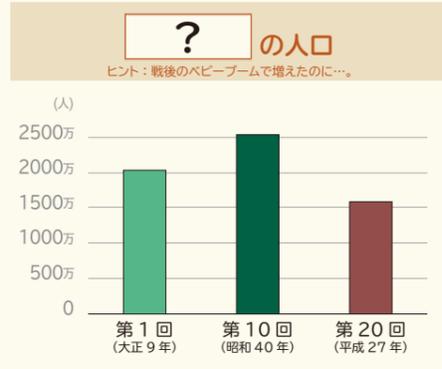
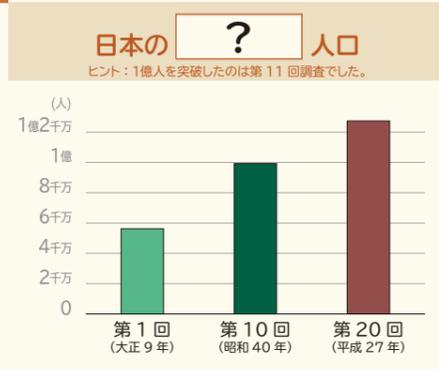
\* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)による。

# クイズに挑戦

## このグラフ、何のグラフ？

国勢調査100年のあゆみ、最後はグラフクイズで。  
第1回、第10回、第20回の調査結果をグラフにしました。さて、何を表すグラフでしょうか？  
100年で増えたものあり、減ったものあり。時代の変化を感じとってください。

### Q1 何の人口？



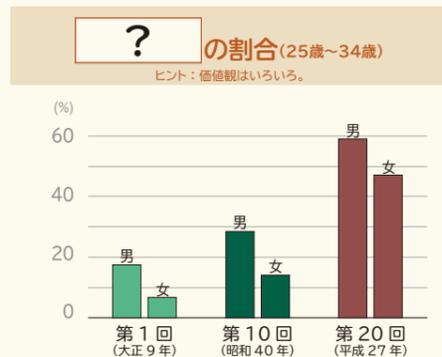
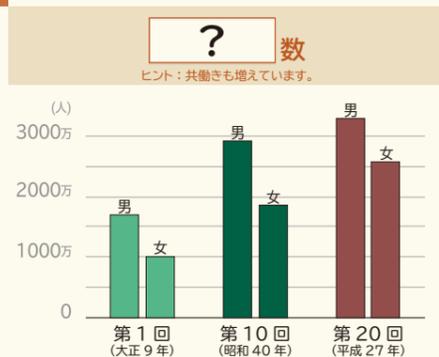
答え  
左：日本の総人口  
右：子どもの人口  
(0歳～15歳未満)

### Q2 何歳のグラフ？



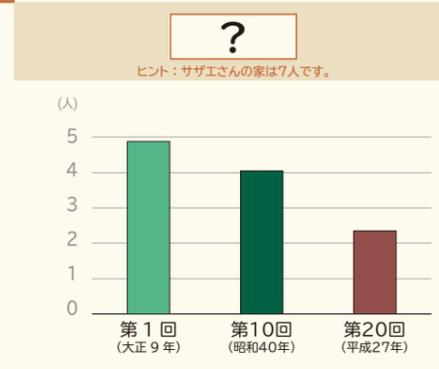
答え  
左：0歳の人口  
中：18歳の人口  
(昭和40年は第1次ベビーブーマーが18歳を迎えた年です)  
右：100歳以上の人口

### Q3 何の男女別グラフ？



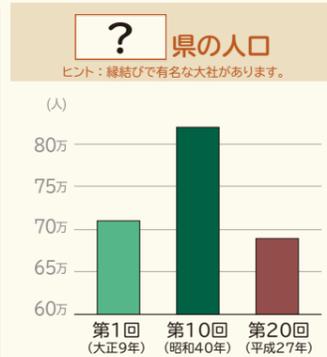
答え  
左：就業人数  
右：「未婚」の割合 (25歳～34歳)

### Q4 何を表すグラフ？



答え  
左：1世帯あたり人員  
右：第1次産業就業人数

### Q5 どの都道府県？



答え  
左：神奈川県人口 (最も人口が増えました)  
中：島根県人口 (第1回調査時から人口が減少した唯一の県です)  
右：埼玉県の外国人数

### Q6 こんなに減ったものは何？



答え  
市町村数の推移 (昭和の大合併で市町村数はほぼ1/3に)



**センサスくん**  
平成2年(1990)の国勢調査の時に生まれたよ！国勢調査は赤ちゃんからお年寄りまでみんなが参加する大イベント。だから、ぼくは赤ちゃん代表。「人口センサス」にちなんだ名づけられたんだ。



**みらいちゃん**  
わたしの左手に注目してね。インターネットによる調査が本格的に始まった平成27年(2015)国勢調査の時に誕生したの。次回の調査もわたしの出番よ！楽しみにしてね。

# 国勢調査100年のあゆみ年表

各回国勢調査の特徴  
 国勢調査の関連事項  
 ● 社会のできごと

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
<b>1920 大正9年</b> 第1回国勢調査 現在地主義による調査 国を挙げての大事業	<b>1925 大正14年</b> 第2回国勢調査 (簡易調査) 同時に失業統計調査を実施	<b>1930 昭和5年</b> 第3回国勢調査 産業・職業を区分、 昼間人口を把握	<b>1935 昭和10年</b> 第4回国勢調査 調査項目に「常住地」 追加の5項目(簡易調査)	<b>1940 昭和15年</b> 第5回国勢調査 戦時下の調査	<b>1947 昭和22年</b> 第6回臨時国勢調査 統計法による唯一の 臨時国勢調査	<b>1950 昭和25年</b> 第7回国勢調査 世界人口センサスの一環として実施 (以降西暦末尾「0」年の調査も同じ)	<b>1955 昭和30年</b> 第8回国勢調査 講和条約締結後初の調査	<b>1960 昭和35年</b> 第9回国勢調査 コンピュータの登場	<b>1965 昭和40年</b> 第10回国勢調査 マークカードによる早期集計 光学式読取装置(OMR)採用	<b>1970 昭和45年</b> 第11回国勢調査 地域メッシュ統計の登場	<b>1975 昭和50年</b> 第12回国勢調査 沖縄県も参加、 マークシート(片面)導入	<b>1980 昭和55年</b> 第13回国勢調査 両面マークシート導入
<b>1920年10月</b> 我が国最初の国勢調査を実施	<b>1925年10月</b> 地方で集計(第2回調査のみ。以降は中央で集計)	<b>1930年10月</b> 「所属の産業」を調査し、我が国の産業組織を初めて明らかに	<b>1935年10月</b> 台風により一部の地域で初の調査期間の延長	<b>1940年10月</b> 国家総動員体制の影響のため、職種、指定技能、兵役の関係など調査	<b>1947年10月</b> 復興と民政の安定、失業対策の確立、産業・職業に関する正確な資料の提供を目的に実施	<b>1950年10月</b> GHQのもとでの大規模調査。教育制度の再編に向け教育程度(在学年数)や住宅難把握のための居住状態に関連した事項、ベビーブームを受けて出産力に関する事項を調査	<b>1955年10月</b> 過剰人口、潜在失業者の解明	<b>1960年10月</b> 「1年前の常住地」「従業地・通学地に関する事項」「教育」「家計の収入の種類」が加わる	<b>1965年10月</b> 高度成長による人口の大都市集中により「大都市圏」を設定	<b>1970年10月</b> 全国を緯度経度により約1kmの地域に区画して集計する地域メッシュ統計が誕生し、行政区画によらない不変の地理的区画による時系列比較が可能となった	<b>1975年10月</b> 世帯で直接記入するマークシートの導入	<b>1980年10月</b> 出産力に関する「結婚年数」「出生児数」の2項目削除、「住宅の建て方」を追加
<b>1920年10月</b> 1902年(明治35年)に制定した「国勢調査二関スル法律」を根拠法とした調査(調査の実施は、法律の制定から18年後)	<b>1920年10月</b> 集計は、パンチカードを用いた方式	<b>1922年4月</b> 「国勢調査二関スル法律」を改正し、中間5年に当たる年に簡易な調査を行うこととする	<b>1923年9月</b> 関東大震災によりパンチカード集計機破壊。第1回調査公表が大幅に遅れる	<b>1924年6月</b> 「抽出方法による第一回国勢調査結果の概観」を刊行する	<b>1927年10月</b> 分機集計(昭和10年頃)	<b>1929年3月</b> 「国勢調査二関スル法律」を改正する(必要アルトキハ臨時二国勢調査ヲ施行スルコトヲ得)の項目を追加	<b>1939年3月</b> 「国勢調査二関スル法律」を改正する(必要アルトキハ臨時二国勢調査ヲ施行スルコトヲ得)の項目を追加	<b>1939年8月</b> 昭和14年臨時国勢調査(国民消費に関する調査)実施	<b>1945年2月9日</b> 第6回国勢調査は中止(国勢調査二関スル法律ノ昭和二十年ニケル特例ニ関スル法律)	<b>1947年10月</b> 集計は火災で機器類が消失したためすべて手集計(一部は市町村で手集計)	<b>1947年10月</b> カスリーン台風により一部の地域で調査期間を延期	<b>1947年5月</b> 「統計法」施行。国勢調査は指定統計第1号に指定される。(国勢調査二関スル法律は廃止)
<b>1920年10月</b> 第1回国勢調査	<b>1925年10月</b> 第2回国勢調査	<b>1930年10月</b> 第3回国勢調査	<b>1935年10月</b> 第4回国勢調査	<b>1940年10月</b> 第5回国勢調査	<b>1947年10月</b> 第6回臨時国勢調査	<b>1950年10月</b> 第7回国勢調査	<b>1955年10月</b> 第8回国勢調査	<b>1960年10月</b> 第9回国勢調査	<b>1965年10月</b> 第10回国勢調査	<b>1970年10月</b> 第11回国勢調査	<b>1975年10月</b> 第12回国勢調査	<b>1980年10月</b> 第13回国勢調査
<b>1920年1月</b> ● 国際連盟が発足	<b>1920年11月</b> ● 第1回国際連盟総会	<b>1923年9月</b> ● 関東大震災 逓信省電気試験所の月島製作所で製作中の国勢調査用電気集計機(10台)震災で全部焼失する	<b>1925年7月</b> ● ラジオ放送開始	<b>1930年1月</b> ● 昭和恐慌	<b>1931年9月</b> ● 満州事変勃発	<b>1932年5月</b> ● 五・一五事件	<b>1933年3月</b> ● 国際連盟脱退	<b>1936年2月</b> ● 二・二六事件	<b>1937年7月</b> ● 盧溝橋事件(日中戦争勃発)	<b>1938年4月</b> ● 国家総動員法公布	<b>1940年</b> ● 皇紀二六〇〇年	<b>1941年12月</b> ● 太平洋戦争勃発
<b>1945年8月</b> ● 原爆、終戦	<b>1947年5月</b> ● 日本国憲法施行	<b>1947年~49年</b> ● 第1次ベビーブーム 人口増加率最高	<b>1950年4月</b> ● 公職選挙法公布	<b>1950年6月</b> ● 朝鮮戦争勃発	<b>1951年9月</b> ● サンフランシスコ講和条約署名・調印	<b>1953年2月</b> ● テレビ放送開始	<b>1953年~1961年</b> 市町村数9,868⇒3,472	<b>1954年~57年</b> ● 神武景気	<b>1958年~61年</b> ● 岩戸景気	<b>1960年1月</b> ● 日米安保条約締結	<b>1960年9月</b> ● カラーテレビ放送開始	<b>1962年</b> ● 東京オリンピック・パラリンピック
<b>1964年</b> ● 東京オリンピック・パラリンピック	<b>1964年10月</b> ● 東海道新幹線開業	<b>1965年~70年</b> ● いざなぎ景気	<b>1968年6月</b> ● 小笠原諸島日本復帰	<b>1970年</b> ● 日本万国博覧会開催	<b>1970年</b> ● 沖繩国際海洋博覧会開催	<b>1972年</b> ● 札幌冬季オリンピック	<b>1972年5月</b> ● 沖縄施政権返還、沖縄県発足	<b>1973年</b> ● 円、為替相場変動制、円高、第一次オイルショック	<b>1975年</b> ● 沖繩国際海洋博覧会開催	<b>1975年3月</b> ● 山陽新幹線開業	<b>1979年12月</b> ● 第二次オイルショック	

14 15 16 17 18 19 20 21

**1985 昭和60年** 第14回国勢調査 高齢者統計の充実

**1990 平成2年** 第15回国勢調査 基本単位の導入

**1995 平成7年** 第16回国勢調査 調査員の安全対策の導入

**2000 平成12年** 第17回国勢調査 2000年ラウンドの人口・住宅センサスの一環

**2005 平成17年** 第18回国勢調査 任意封入提出方式を採用 電子データでの公表を推進

**2010 平成22年** 第19回国勢調査 新たな提出方法の導入

**2015 平成27年** 第20回国勢調査 オンライン調査を全国展開

**2020 令和2年** 第21回国勢調査 100年めの国勢調査

- 1985年10月** 三つ折りの「国勢調査についてのお願い」を用いて、セロハンテープなどによる封入提出を可能とした
- 1985年10月** 従来作成してきた統計に加え、高齢者、母子世帯、昼間人口などに関する統計を充実し、公表の早期化を図った
- 1985年10月** 国連主催の国際人口会議にて「基礎的人口データの収集と研究の重要性」が強調
- 1990年10月** 「住居表示に関する法律」に基づく「街区」又は「街区に準じた恒久的な地形・地物」で、恒久的な最小地域単位として「基本単位の導入」
- 1990年10月** 通勤・通学時間を調査、外国人に関する統計の充実
- 1990年10月** 英語以外の10か国語の調査票対訳集を作成
- 1990年** 「センサスクン」誕生、赤ちゃんからお年寄りまで漏れなく
- 1995年10月** 複数人による調査活動ができるようになり、「安全対策マニュアル」を調査員に配布
- 1995年10月** 「外国人に関する特別集計」を刊行、調査票対訳集の言語数を15に増やし、外国人の調査員も認めた
- 1995年** 阪神・淡路大震災復興資料の提供
- 2000年10月** 自然災害(有珠山・三宅島噴火、東海豪雨水害、鳥取県西部地震)に見舞われた調査。一部の地域で調査期間を延長
- 2000年10月** OCR調査票の導入により公表を早期化
- 2000年10月** 調査票封入シールを全世界に配布
- 2000年10月** 調査における個人情報保護のために「個人情報保護マニュアル」を作成
- 2005年10月** 調査書類を配布する際の整理用封筒を用いて、任意封入提出方式を採用
- 2005年10月** 調査票対訳集の言語数を19に増やした
- 2005年** 紙媒体の報告書だけでなく、統計局ホームページやe-Stat(2008年から本格運用)を活用した電子データでの公表を推進
- 2007年** 新統計法公布(昭和22年統計法を全部改正)、国勢調査は基幹統計調査となる
- 2010年10月** 郵送提出方式導入、東京都でインターネット回答方式導入
- 2010年10月** 東日本大震災被災3県の市町村別データを全国に先駆けて公表
- 2010年10月** 調査票対訳集の言語数を27に増やした
- 2015年10月** インターネット回答方式を全国展開
- 2015年10月** これまで別々に公表していた就業者の産業構造と職業構造を同時公表
- 2015年** 東日本大震災の影響を把握するための基礎データを提供
- 2015年** 「みらいちゃん」誕生、インターネット回答の促進



第17回国勢調査ポスター



第19回国勢調査ポスター



- 1988年12月** 統計調査に係る秘密保護等を内容とする「統計法の一部を改正する法律」公布
- 1985年** 国際科学技術博覧会(つくば'85)開催
- 1990年** 国際花と緑の博覧会開催
- 1985年4月** 日本電信電話会社(NTT)、日本たばこ産業会社(JT)発足
- 1986年~91年** バブル景気
- 1990年10月** 東西ドイツ統一
- 1994年** 松本サリン事件、関西国際空港開港
- 1999年6月** 男女共同参画社会基本法施行
- 1987年** 国鉄が分割、民営化されJRが発足
- 1995年** 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
- 1989年4月** 消費税導入(3%)
- 1999年~2010年** 平成の大合併開始 市町村数が3,232から1,727に
- 2005年** 愛・地球博覧会(愛知万博)開催
- 2005年4月** 個人情報保護法施行
- 2005年2月** 三宅島全島避難指示解除、中部国際空港開港
- 2007年** 世界金融危機
- 2005年10月** 郵政民営化法成立
- 2015年3月** 北陸新幹線開通
- 2014年4月** 消費税8%
- 2015年6月** 公職選挙法改正案が可決 選挙権の年齢を20歳以上から18歳以上へと引き下げた
- 2020年** 東京オリンピック、パラリンピック
- 2019年10月** 消費税10%
- 2011年3月** 東日本大震災、福島原発事故
- 2010年12月** 東北新幹線全線開通

正直にありのままを書いてください。  
スマホからでも提出できます。



令和二年



10月1日(木)

全国一斉

百年めの  
国勢調査は



2022  
国勢調査

